

標準報酬の順位相関係数(第2号被保険者・男子)(1950年代生まれ)

- 1950年代生まれの男子について、各年齢層間の賃金の順位相関係数をみたもの
- 近接する年齢層間ほど順位相関係数は高く、ある期の賃金水準は、その直前(一期前)の賃金水準に大きく依存していると考えられる
- ただし、20歳代と50歳代の順位相関係数は0.422であり、就職してから退職するまでに賃金の相対順位はかなり変動(一定程度の相関はある)

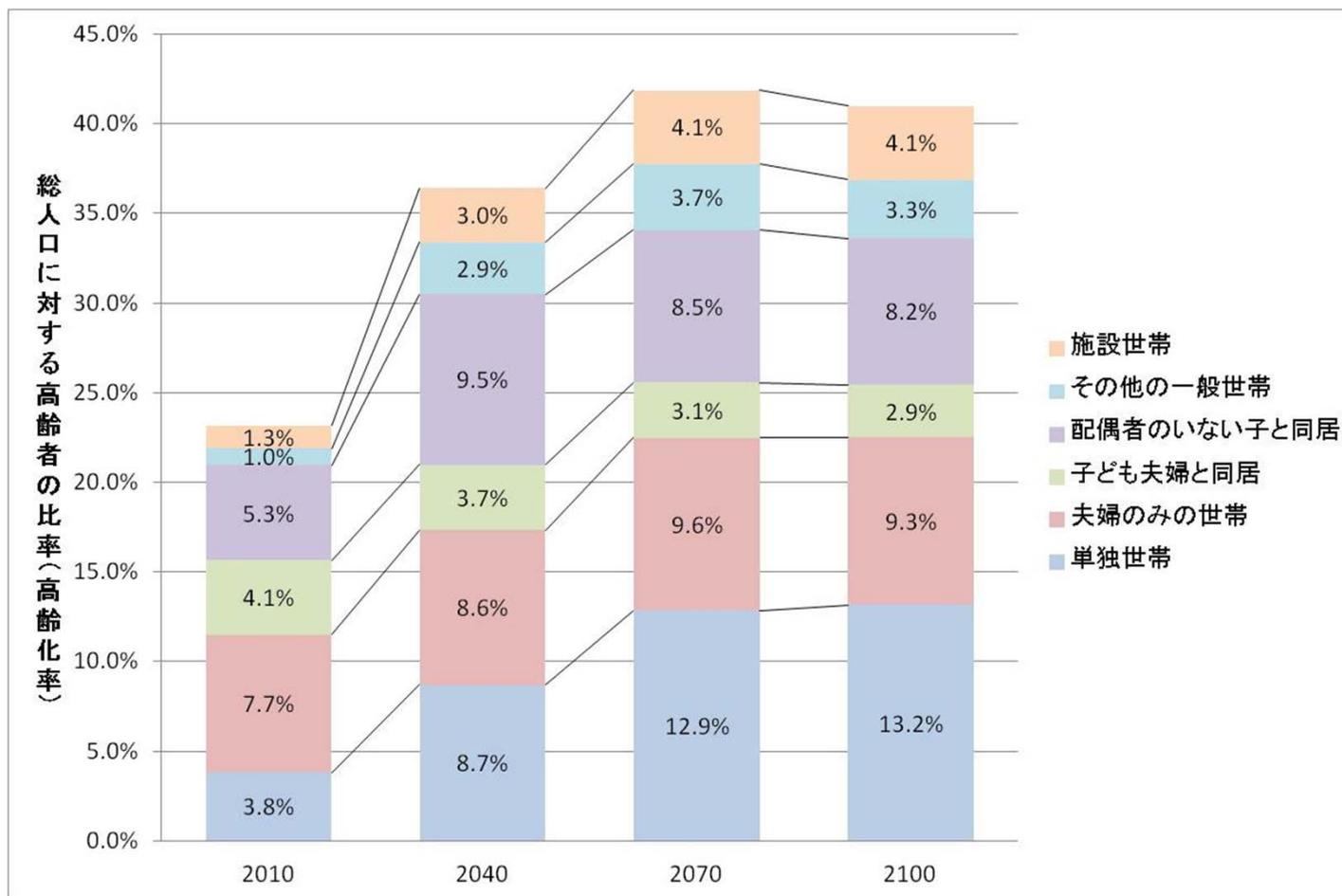
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
20歳代	1.000			
30歳代	0.707	1.000		
40歳代	0.539	0.796	1.000	
50歳代	0.422	0.627	0.843	1.000

貧困高齢者比率の将来見通し

- ▶ **ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる高齢者の貧困率の将来見通し**
 - ▶ 稼働所得及び年金収入のみを対象
 - ▶ 本報告の貧困ラインは、等価所得100万円(足元で12%程度)
 - ▶ 企業年金、金融資産等は対象外としているが、一般に、年金額が高い者ほどこれらの収入が多いので、貧困を考える場合、この影響は小さい
- ▶ **貧困ラインの定義について**
 - ▶ 明確な定義はない
 - ▶ 厚生労働省が公表している貧困率(2009年)は、貧困ラインを等価可処分所得の中央値の半分(OECD基準、125万円)として、16.0%(高齢者の貧困率は公表されていない)
 - ▶ 年金制度改革案では、低所得者対策として基礎年金に月額6千円を加算する仕組みが提案されているが、その対象者(市町村民税が家族全員非課税で、かつ、年金その他の収入が老齢基礎年金満額以下の者)を500万人(高齢者全体の約17%)と推計
- ▶ **集計・分析結果**
 - ▶ 高齢者の同居家族の将来見通し
 - ▶ 年金額分布、等価所得分布、貧困率の将来見通し
 - ▶ 年金改革(政府案)の評価(貧困率と追加費用)
 - ▶ 年金改革(代替案)の評価(貧困率と追加費用)

高齢者の同居家族の将来見通し

- 一人暮らしの高齢者(単独世帯)は著しく増加
- 子ども夫婦と同居は、典型的な日本の高齢者だったが、大きく減少
- 一方、配偶者のいない子との同居は増加(若年の世代内格差の潜在化)
- この配偶者のいない子は、両親の死亡により、一人暮らしの高齢者に(格差が顕在化)



年金額分布の将来見通し

- 年金額は、賃金上昇率で割り引いた実質的な額(現役世代との比較のため)
- 年金水準の適正化(1985年改正、数十年後に効果)により、高額な年金受給者は減少
- 無年金者の割合は若干減少(未納率は現状の水準を想定)
- マクロ経済スライド等の実施により、低年金者の割合が増加

